

企業経営者意識調査結果概要 (令和5年10-12月期)

令和6年(2024年)1月
経済部経済企画局経済企画課

I 実施概要

道が四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」において、原油・原材料価格高騰の影響や人手不足の状況、省エネルギー対策の状況について調査を実施。

1 調査方法

郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

2 回答期間

令和5年10月16日(月)～令和6年1月12日(金)

3 調査対象及び回答企業数等

区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率(%)
建設業	125	99	79.2%
製造業	150	102	68.0%
卸売・小売業	188	104	55.3%
運輸業	131	82	62.6%
サービス業	306	160	52.3%
合計	900	547	60.8%

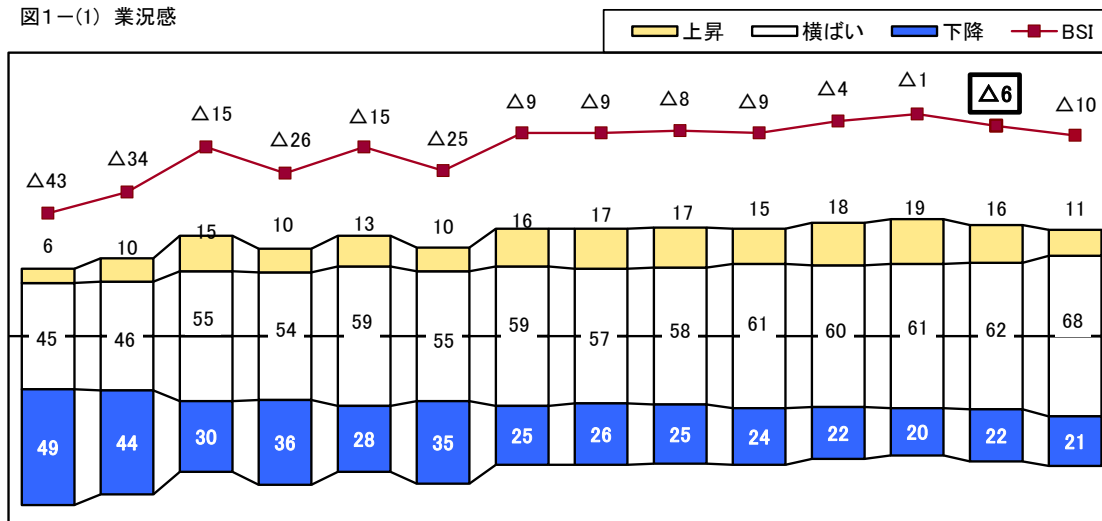
※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

II 定例調査

1 業況感BSI

業況感BSIは、全体では前期から5ポイント下降し△6ポイントとなった。
来期(令和6年1-3月期)見通しは、今期から4ポイント下降し、△10ポイントとなった。

図1-(1) 業況感



(見通し)

※「上昇」「横ばい」「下降」は%、BSIはポイント(「上昇」-「下降」)

※業況感BSI(Business Survey Index)

企業経営者の当該四半期における業況感を前年同期との比較(「上昇」、「横ばい」、「下降」)で回答してもらい、「上昇」とする企業の割合(%)から「下降」とする企業の割合(%)を引いてポイントを算出している。

2 業種・地域別の状況

- ・業種別にみると、サービス業はプラス幅が縮小、卸売・小売業、運輸業はマイナスに転換、製造業はマイナス幅が縮小、建設業はマイナス幅が拡大。
- ・地域別にみると、道央はプラス幅が縮小、道南はマイナスに転換、道北、釧路・根室はマイナス幅が縮小、オホーツク、十勝はマイナス幅が拡大。

区分	R5年 7-9月 実績	R5年10-12月実績					R6年1-3月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総計	△ 1	16	62	22	△ 6	△ 5	11	68	21	△ 10	△ 4	
業種	建設業	△ 4	10	69	21	△ 11	△ 7	5	73	22	△ 17	△ 6
	製造業	△ 24	14	58	28	△ 14	10	12	61	27	△ 15	△ 1
	卸売・小売業	0	17	49	34	△ 17	△ 17	9	67	24	△ 15	2
	運輸業	5	13	67	20	△ 7	△ 12	11	72	17	△ 6	1
	サービス業	12	23	64	13	10	△ 2	14	70	16	△ 2	△ 12
資本金	5千万円未満	△ 4	15	61	24	△ 9	△ 5	10	65	25	△ 15	△ 6
	5千万円以上～1億円未満	1	13	66	21	△ 8	△ 9	7	74	19	△ 12	△ 4
	1億円以上	13	26	58	16	10	△ 3	17	77	6	11	1
地域	道南	1	17	61	22	△ 5	△ 6	6	74	20	△ 14	△ 9
	道央	5	18	64	18	0	△ 5	12	71	17	△ 5	△ 5
	道北	△ 6	18	60	22	△ 4	2	12	66	22	△ 10	△ 6
	オホーツク	△ 7	14	55	31	△ 17	△ 10	10	61	29	△ 19	△ 2
	十勝	△ 2	15	55	30	△ 15	△ 13	10	63	27	△ 17	△ 2
	釧路・根室	△ 15	13	60	27	△ 14	1	9	66	25	△ 16	△ 2

※「上昇」「横ばい」「下降」は%、BSIはポイント(「上昇」-「下降」)

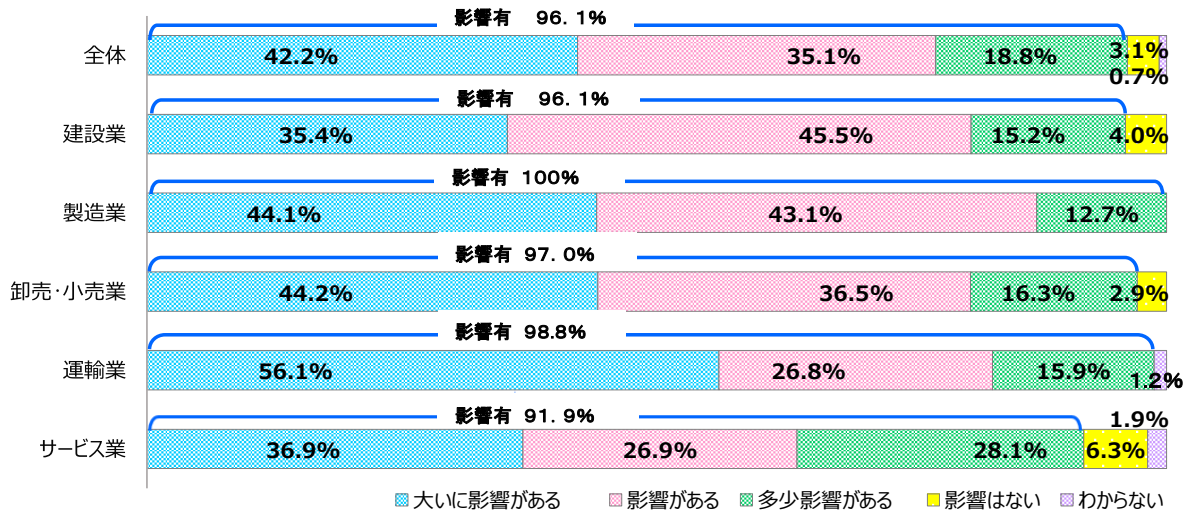
Ⅲ 特別調査

1 原油・原材料価格高騰の影響について

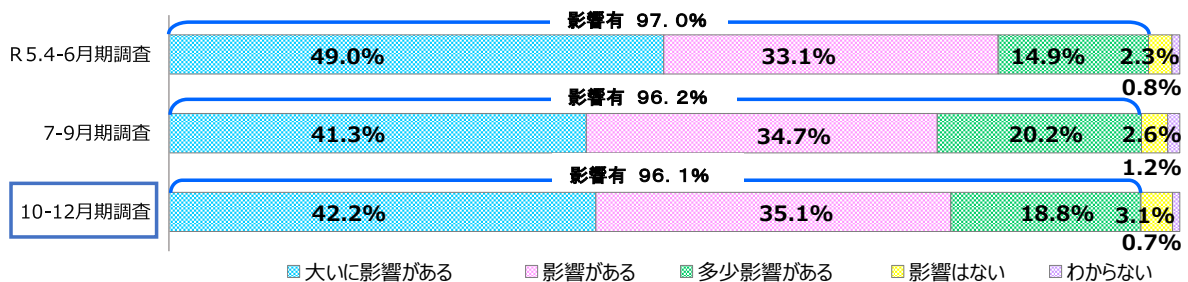
(1) 経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響について、全体では「大いに影響がある」と回答した企業の割合が42.2%と最も大きく、「影響がある」(35.1%)と「多少影響がある」(18.8%)を合わせた96.1%の企業が「影響がある」と回答。

業種別では、「影響がある」と回答した企業の割合は、製造業が100%と最も高く、最も低いサービス業でも91.9%となっており、すべての業種で高い割合。

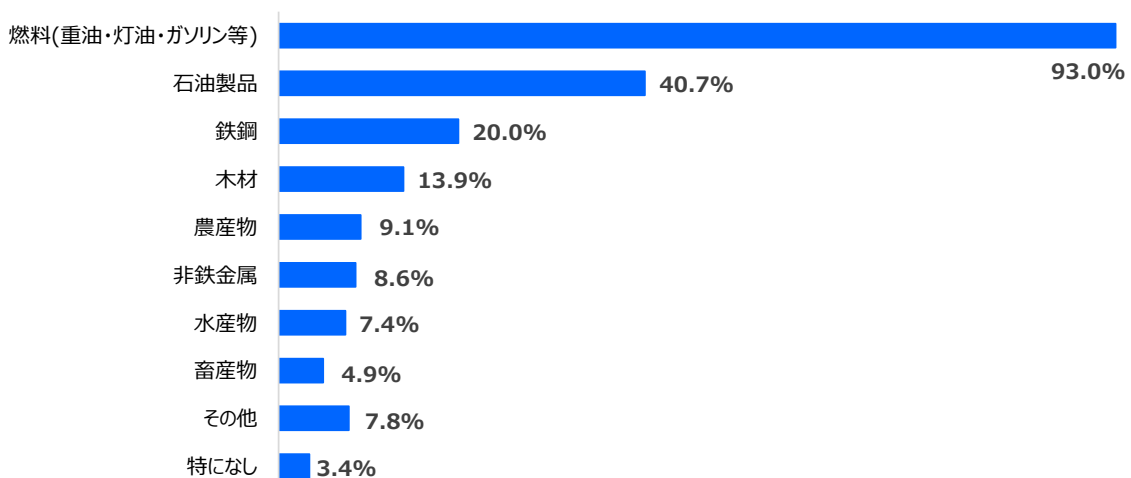


調査開始以降、「大いに影響がある」「影響がある」「多少影響がある」を合わせた「影響がある」と回答した企業の割合は、9割を超える高い水準で推移。



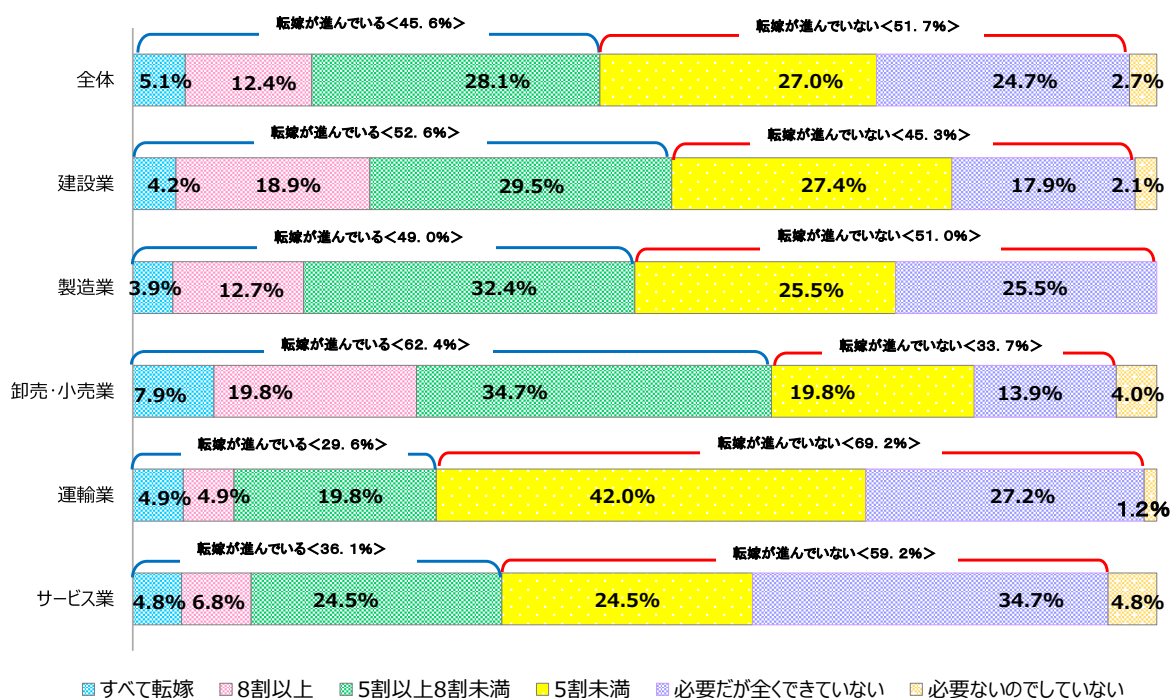
(2) 経営に影響を与えている品目 (複数回答)

経営に影響を与えている品目について、最も多かった回答は、「燃料(重油・灯油・ガソリン等)」の93.0%で、次いで「石油製品」(40.7%)、「鉄鋼」(20.0%)が続く。

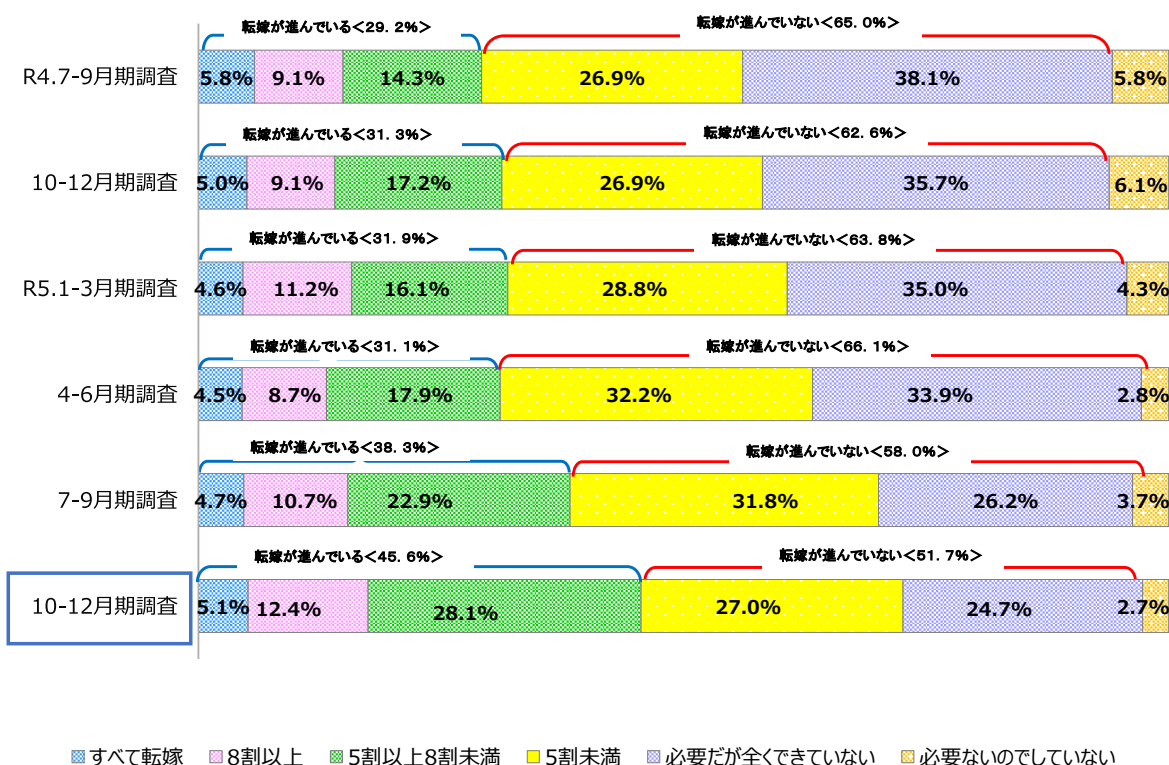


(3) 価格転嫁の状況

全体では、『価格転嫁が進んでいない』（「5割未満」及び「必要だが全くできていない」）企業の割合は51.7%。特に、運輸業（69.2%）、サービス業（59.2%）では、価格転嫁が進んでいない割合が高く、依然として、業種間の格差がみられる。

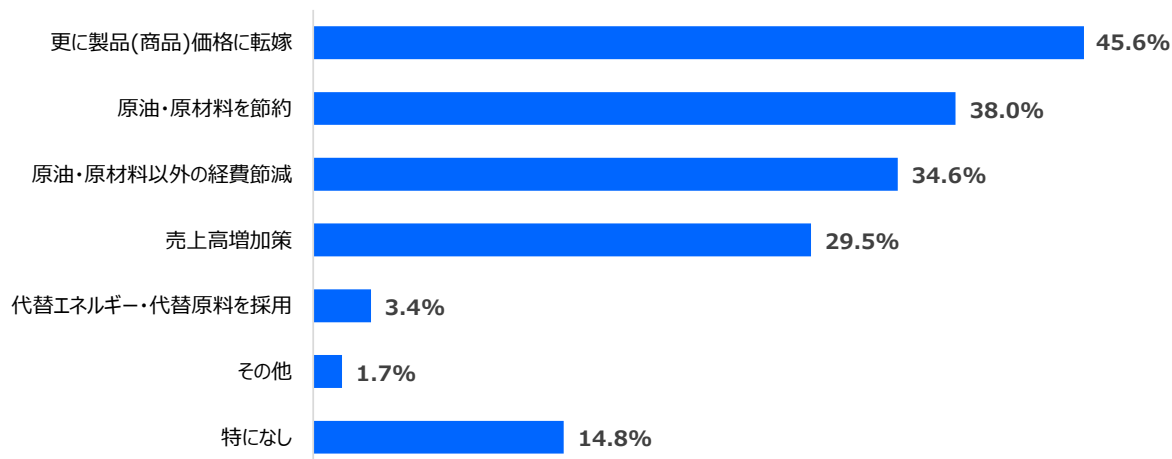


『価格転嫁が進んでいない』企業の割合は、調査開始以降、減少傾向にあり、徐々にではあるが価格転嫁が進んでいるものの、依然として5割存在しており、厳しい状況にある。



(4) 経営への影響緩和対策（複数回答）

経営への影響緩和について、最も多かった回答は、「更に製品（商品）価格に転嫁」の45.6%で、次いで「原油・原材料を節約」（38.0%）、「原油・原材料以外の経費節減」（34.6%）が続く。



2 省エネルギー対策の状況について

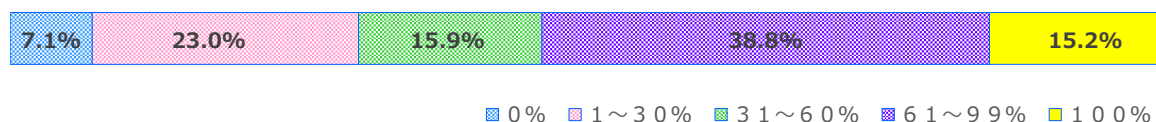
(1) 照明設備のLED化を行うタイミング

照明設備のLED化について、最も多かった回答は、「既に交換済み」の54.3%で、次いで「照明器具の交換時」（27.6%）、「蛍光灯や電球の交換時」（11.9%）が続く。



(2) 照明設備のLED化の割合

LED化の割合について、最も多かった回答は、「61~99%」の38.8%で、次いで「1~30%」（23.0%）が続く。

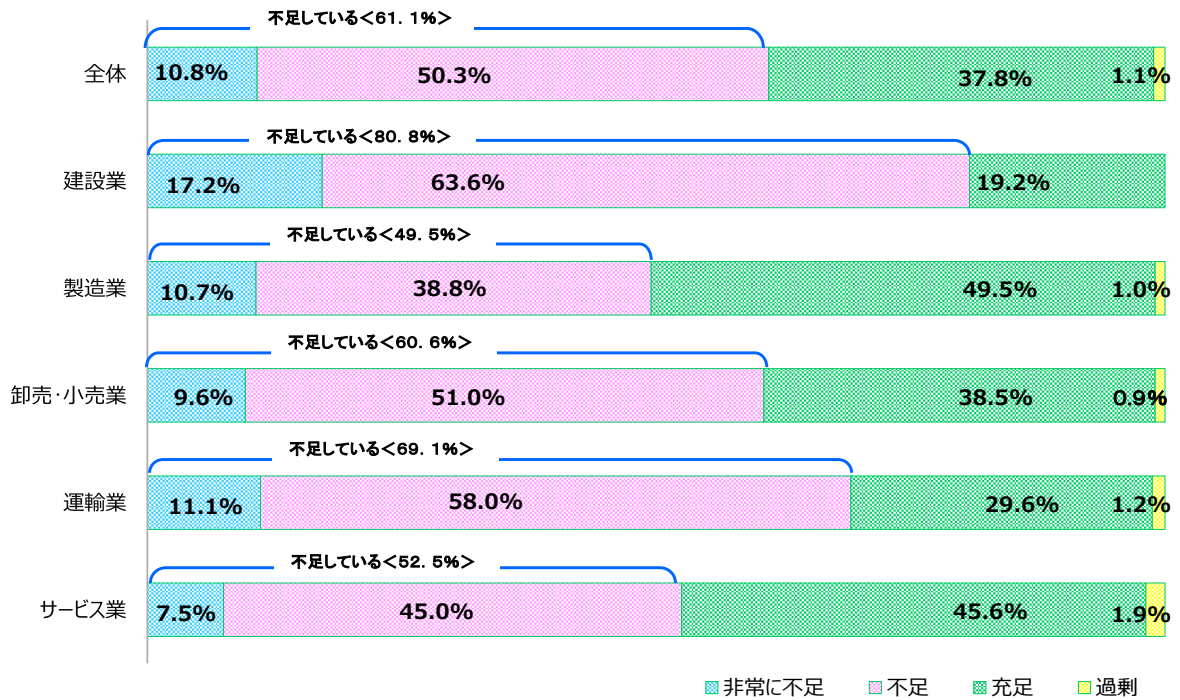


3 人手不足の状況について

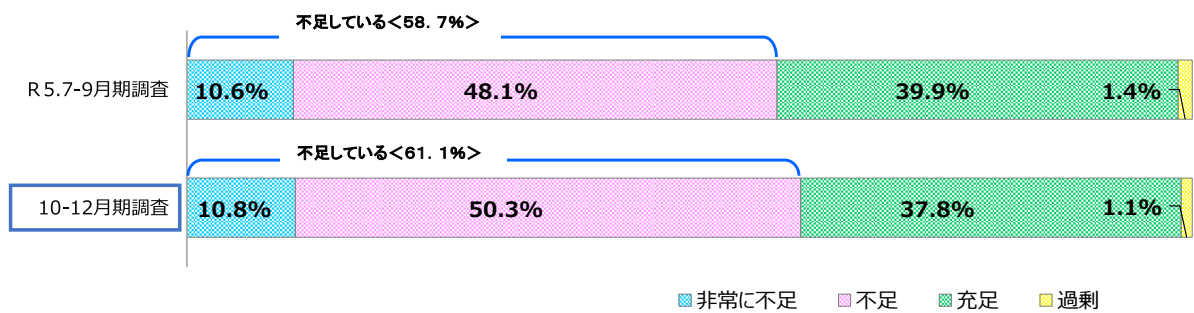
(1) 正規従業員の充足の度合い

正規従業員の充足度合いについて、全体では「非常に不足」(10.8%)と「不足」(50.3%)を合わせた61.1%の企業が「不足している」と回答。

業種別では、「不足している」と回答した企業の割合は、建設業(80.8%)が最も高く、次いで運輸業(69.1%)が続く。



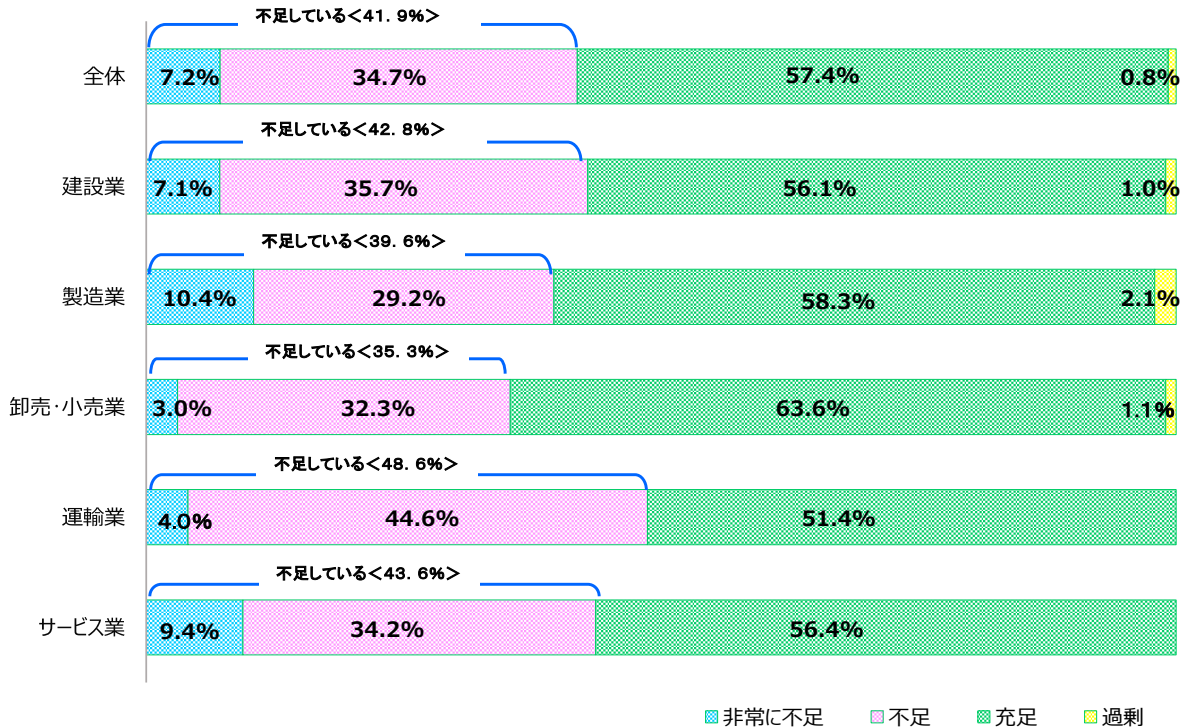
「非常に不足」「不足」と回答した企業の割合は、前回調査から2.4ポイント拡大し、不足感が強い状況が続いている。



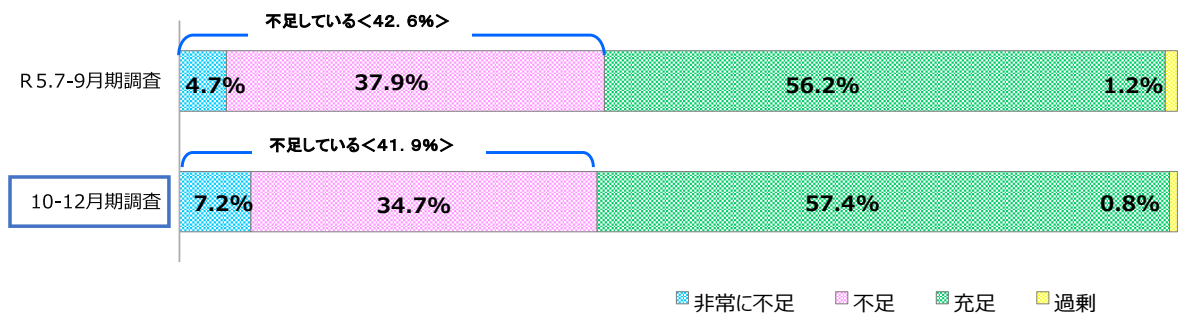
(2) 非正規従業員の充足の度合い

非正規従業員の充足度合いについて、全体では「非常に不足」(7.2%)と「不足」(34.7%)を合わせた41.9%の企業が「不足している」と回答。

業種別では、「不足している」と回答した企業の割合は、運輸業(48.6%)が最も高く、次いでサービス業(43.6%)、建設業(42.8%)が続く。

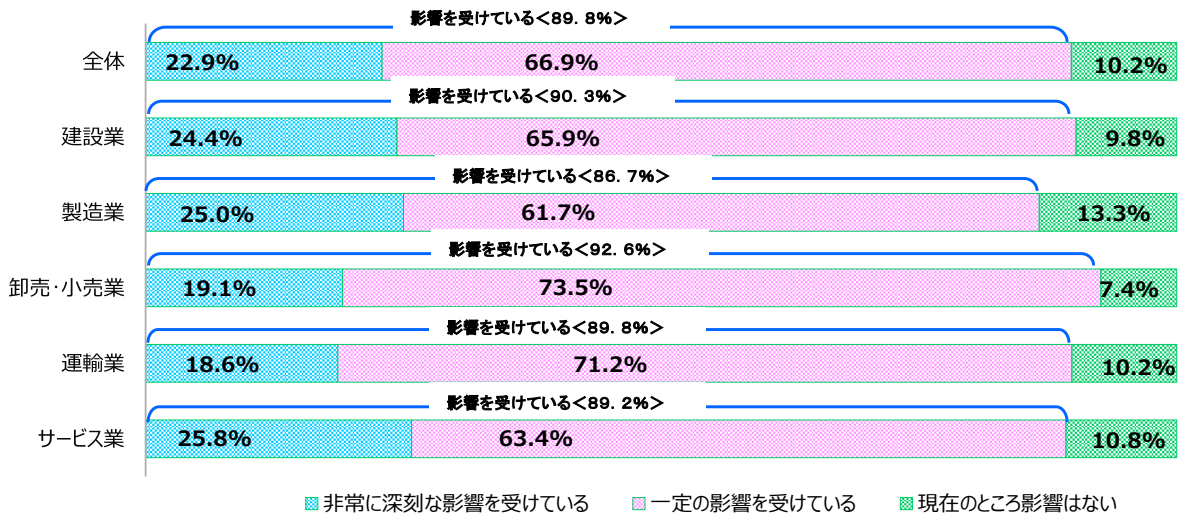


「非常に不足」「不足」と回答した企業の割合は、前回調査から0.7ポイント縮小し、若干ではあるが、不足感が緩和。



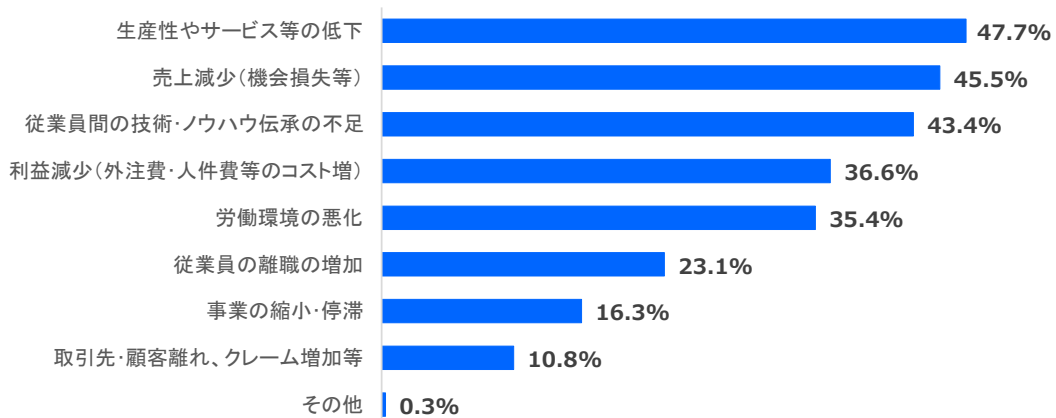
(3) 人手不足の影響の程度

人手不足の影響について、全体では「非常に深刻な影響を受けている」(22.9%)と「一定の影響を受けている」(66.9%)を合わせた89.8%の企業が「影響を受けている」と回答。
業種別では、「影響を受けている」と回答した企業の割合は、卸売・小売業が92.6%と最も高く、最も低い製造業でも86.7%となっており、すべての業種で高い割合。



(4) 人手不足の影響に関する具体的な内容 (複数回答)

人手不足の影響としては、「生産性やサービス等の低下」が47.7%と最も多く、次いで「売上減少(機会損失等)」(45.5%)、「従業員間の技術・ノウハウ伝承不足」(43.4%)が続く。



(5) 人手不足の影響緩和対策 (複数回答)

人手不足の対策としては、「賞与・賃金の引き上げ」が67.7%と最も多く、次いで「福利厚生充実・働きやすい職場環境づくり」(49.2%)、「定年延長・再雇用、採用の強化等」(46.1%)が続く。

